

スーダン民政移管支援に関するパリ会合に際する 鷹尾副大臣のメッセージ(骨子)

スーダンの民政移管を支援するための日本の政策及びコミットメントについては以下のとおり。

1 スーダンの国際社会への復帰

- 日本は、新生スーダンが、国際社会の復帰に向けて、包括的和平の達成、経済再生と自由・民主主義の実現に向けて取り組んでいることを高く評価しており、引き続き、和平合意未署名の武装勢力との和平実現に向けた努力を期待している。

2 ビジネス

- スーダンにおける政治的な取組を下支えする経済発展に向けた支援が重要である。スーダン暫定政府の発足後、同国を取り巻く経済環境が変わりつつある中、更なる改革が必要であるが、長期的投資先としてのスーダンへの関心が高まりつつある。日本政府としても、両国企業間のパートナーシップの構築・強化に取り組んでいく。

3 日本の開発支援

- 新生スーダン以前から、スーダン支援を行ってきている。具体的には、昨年 6 月のスーダン・パートナーシップ会合で発表した支援に加え、約 4,900 万ドルの支援を給水、保健・衛生等の分野で着実に実施している。

4 債務救済

- 債務救済に関しては、すべての条件が整えば、スーダンの債務持続性の回復に向けて必要な手続をとる考えであり、スーダン自身による経済・財政改革の更なる取組に期待している。

5 結び

- 今後ともスーダン自身の取組を後押しするために、ビジネス及び産官学一体で貢献していけるよう取り組んでいきたい。

(了)